

GXの推進を契機とした経済成長と地域活性化に向けた提言(概要)

勉強会の 目的

- ① GXの推進を契機とした経済成長への道筋提案
- ② 地域のGXによる地域活性化の深化

現状認識

- 日本は資源が乏しくエネルギー自給率が低い。歴史的にも、現在も国際秩序の不安定化等によりエネルギーの確保リスクを抱えた構造。また、資源獲得のために国富が流出し、為替変動によるその調達コストの増大は、国内産業・国民生活への影響が不可避。
エネルギー安全保障について新たな視点での検討が必要。
- 世界的な異常気象、自然災害の頻発化・激甚化するなど、気候変動対策の必要性は論を待たない。これは米国政権の方針転換にかかわらず、世界的潮流として取組の継続・深化が不可欠。
- 目覚ましい進歩を遂げるDXによる電力需要の増加が見込まれる。一方で、エネルギーの効率的な利用も期待される。DXとGXを合わせて戦略的に取り組むことが必要。



目指す ゴール

～エネルギーで負けた国から、エネルギーで勝つ国へ～

国内企業の保有する優れたエネルギー関連技術を産業化・社会実装することで、GXをコストではなく、経済成長に向けた勝機とする。エネルギーの地産地消を促進し、エネルギーで稼ぐ地域を増やす。

エネルギーによる国富の流出を抑え、エネルギー安全保障も確保する。

提言①

GX技術 の産業化 への徹底 支援

- 社会実装・量産・成長産業化とネイチャーポジティブを両立した技術の確立支援。
 - ペロブスカイト太陽電池を世界に先行して社会実装し、ルールメイカーになる。
 - 新たな地熱発電(クローズドループ)により、火山大国日本の地熱資源を活用。
 - カーボンオフセットに有効なブルーカーボン・バイオ炭などの技術確立・社会実装が企業の稼ぐ手段となるエコシステムの構築。
 - 上記に必要な投資をGX移行債をはじめとして積極実施。
- 国内における安定したサプライチェーンの構築。
 - ペロブスカイト太陽電池やクローズドループなど新たな技術については、原材料からのサプライチェーンの構築を目指す。
- 産業化に向けた市場の育成、官民挙げて将来に向けた需要を計画的に創出。
 - 特にスタートアップ企業の資金調達において需要の見込みが重要。
 - 公共調達における見込みを示し、産業化をけん引。
 - 事業ごとに国内調達比率を設定するなど規制により需要の創出を図る。
 - ※洋上風力発電(国内調達6割超)と同様に国内調達比率を設定
- 技術の確立に先行して必要な規制緩和の議論をはじめ、スピード感のある社会実装を支援。
 - 地熱発電と温泉法、自然公園法の関係の整理。
- 戦略的資金供給の実施。
 - GX産業確立のため、この分野のディープテックのレイターステージへの積極的に資金供給を実施。

提言② 次世代エ ネルギー 源を含め たGX技 術の産業 化

- 世界的な脱炭素化の潮流の中で、日本が持続可能なエネルギー供給体制を確立し、国際競争力を確保するために次世代エネルギー源への先行投資が必要。
 - 水素・アンモニアについて集中的に技術開発の支援を行い、世界に先駆けて国内サプライチェーンを構築。
 - 究極のクリーンエネルギーである核融合の産業化へ向けた研究開発支援。
- エネルギー自給率を向上させ、エネルギー安全保障を強化する観点から、長期的なエネルギー戦略の策定、具体的な導入目標を設定し、研究開発、インフラ整備、規制改革を一体的に推進し、次世代エネルギーに集中支援する必要。
 - 短期的優先課題：水素・アンモニアの商業化。
 - 長期的国家戦略課題：核融合の技術確立、社会実装。

提言③

GX産業 の持続的 発展への 成長戦略

- 海外展開も見据えた産業の構築。
 - 国内の人材・サプライチェーンも含めた海外展開。
- ユーザー企業の意識改革。
 - GX電源は将来的に不足することが確実な「希少経営資源」であり、先行投資・確保は、将来を見据えた経営戦略として重要。
 - ユーザー企業の意識・行動変容が地域の脱炭素電源の整備方針にも大きな影響。
- 量産化に向けたコスト低減の取組支援。
- 技術を支える人材の確保・育成への支援も行い、人材・ノウハウを含めて海外展開可能な仕組みを構築。
 - 製品の製造に加え、施工・維持管理の業者も国内で育成。
- CDR(Carbon dioxide Removal)により取り出したCO₂の出口戦略。
 - カーボンニュートラル達成のためには、カーボンオフセットの取組が必要。
 - 海由来のブルーカーボンについて排出量取引制度(GX-ETS)における取引を可能にするなど、カーボンクレジットを活用できる市場の整備・拡充。
 - 企業等の購入を促す仕組み(規制)の構築。
 - 都市ガスのカーボンニュートラルに向けた取組などの先行する取組を他の分野にも拡大するため、カーボンの調達ポリシーの策定。
- SCOPE3における脱炭素(サプライチェーンを含むGX)に向けて環境価値を上乘せした製品の市場創出。
- GXは経済産業省、環境省、農林水産省(林野庁・水産庁含む)、総務省など関係省庁が多岐にわたり、その政策の影響はすべての産業分野へ波及する。GXを成長戦略とするために、国・地方公共団体をはじめとした官民を挙げて施策を推進することが必要。

GXの推進を契機とした経済成長と地域活性化に向けた提言(概要)

提言④

GX産業 の戦略的 な立地検 討

- 今後の電力需要の増加に備えて新たな電源を整備する場合、エネルギー利用効率・災害へのレジリエンス向上のため、電源立地場所の近接地に需要を戦略的に創出。
 - 特に大規模需要の創出につながるワットビット連携(データセンターの地方への立地)は引き続き積極実施。需要(施設)が地方公共団体の税收増に。
 - 地域への脱炭素電源の整備は、脱炭素エネルギー選好企業の誘致において競争力となる。
 - 規制・制度改革と支援策を一体で措置する「GX戦略地域」の取組が進捗。この仕組みも活用し、脱炭素電源の整備と需要の創出を国・地方が一体となって一層推進。
- メガソーラーの地域トラブルなど過去の失敗に学んだ地域と共生する事業展開。
 - 地域の主体的参加・社会課題の解決とセットでの導入・など電源立地地域・住民が裨益する仕組みを推進。
 - ※ 導入例：北海道石狩市(石狩湾新港にデータセンターなどの産業集積・起業誘致)
長野県飯田市(市民協働出資による太陽光発電会社)
北海道鹿追町(畜産糞尿の処理過程で得られるバイオガスを利用したバイオマス熱利用
→もみ殻の周囲飛散防止、処理経費低減)
 - クローズドループなど技術の進展による課題克服。
 - 電源立地地域が経済的恩恵を享受するまでの間など、イニシャルコストの支援。

提言⑤

エネル ギー自治 の推進

- エネルギー地産地消の推進。エネルギーで稼ぎ、地域経済循環を促進する「日本版シュタットベルケ」の導入を推進。
 - ※ 導入例：米子市・境港市及び地元企業5社が出資するローカルエナジー株式会社
- ブルーカーボン、森林・農地クレジット等の農林水産業者・地域の稼ぐ取組の積極支援。
- 地域におけるGX人材の確保・育成、ノウハウ習得への支援。